

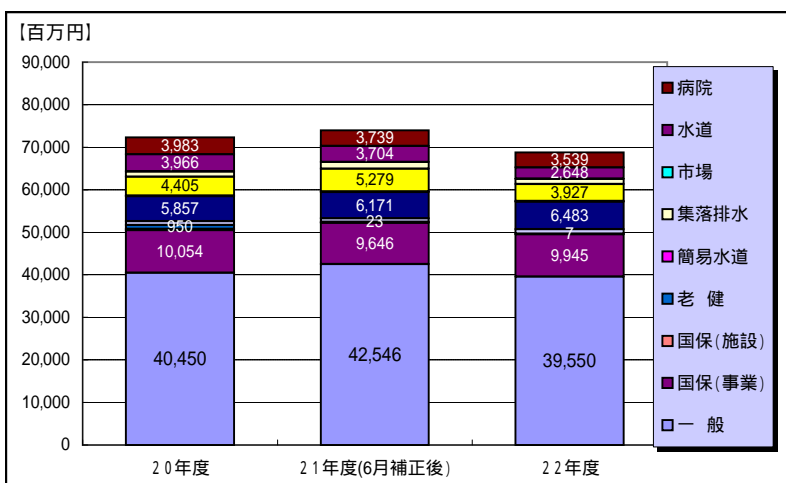
# 平成22年度当初予算 一般会計の詳細資料

## 予算の総額

平成22年度予算は、市長が就任後初めて編成する本格予算であり、「行財政改革の効果が見える予算」を基本とし、『安心できる希望都市』の実現に向けた確かな一歩を市民の皆さんに実感していただけるような予算としました。一般会計予算規模は、395億5,000万円(対前年度比7.0%減)、特別会計(9会計)及び企業会計(2会計)をあわせた11会計では、292億1,689万5千円(同7.1%減)で、全会計総額は687億6,689万5千円(同7.1%減)となりました。

平成22年度当初予算 [単位:千円、%]

会計	予算額	対前年度比
一 般	39,550,000	7.0
国保(事業)	9,945,000	3.1
国保(施設)	195,000	10.4
老 健	6,600	70.8
後期高齢	1,000,000	22.0
介 護	6,483,000	5.1
簡易水道	196,000	4.4
下 水 道	3,927,000	25.6
集落排水	1,227,000	23.4
市 場	49,500	5.3
水 道	2,648,353	28.5
病 院	3,539,442	5.3
合 計	68,766,895	7.1



個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、市民税等の市税収入が引き続き落ち込む一方、社会保障関係経費の自然増や公債費の増、先送りが許されない行政需要が多く見込まれるため、大変厳しい財政状況にあります。こうした中、「行財政改革の効果が見える予算」を基本としつつ、山積する課題を解決し、「安心できる希望都市」を実現するため「選択と集中」をより徹底しました。特別会計では、後期高齢者医療制度がスタートしたため平成22年度限りとなった老人保健特別会計では対前年比70.8%の減、後期高齢者医療特別会計では、広域連合負担金の増加等により22.0%の増、下水道事業特別会計では、湖南中部処理区の下水道整備の完了が近づいてきたことから工事経費の減少により25.6%の減となりました。

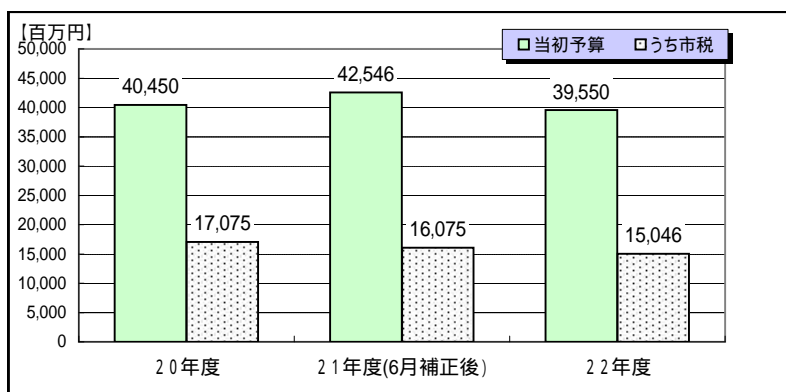
前年度比較については、平成21年度当初予算が市長選挙執行に伴う骨格予算であったため、政策予算を盛り込んだ6月補正予算と比較しています。

## 歳入の推移

市税当初予算額は2年連続減少

歳入と市税の推移 [単位:千円]

年度	当初予算	うち市税	割合
20年度	40,450,000	17,075,200	42.2%
21年度(6月補正後)	42,546,269	16,074,600	37.8%
22年度	39,550,000	15,045,800	38.0%

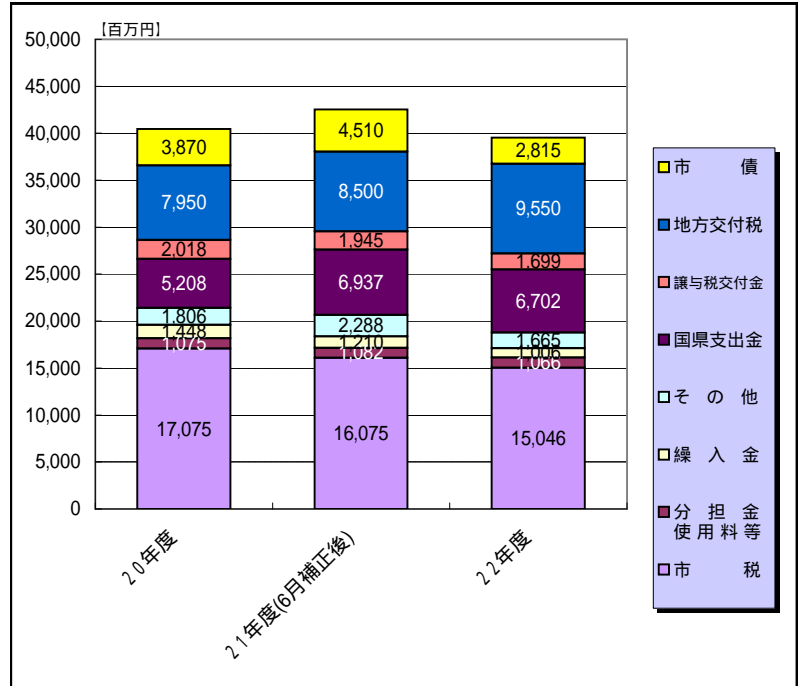


## 歳入の内訳(一般会計)

個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、市政の原動力である市税収入は対前年度比6.4%減の150億4,580万円を計上しました。一方、地方交付税は、税収の大幅な減や国の「地域主権改革」による地方交付税総額の増加により95億5,000万円(同12.4%増)を計上しました。国・県補助金は、福祉施策、農林業施策、道路改良・街路事業、義務教育施設整備事業等を主なものとして、67億229万9千円(同3.4%減)としました。このようなことから自主財源が減少し、自主財源比率が対前年比1.0%減の47.5%になりました。

平成22年度歳入内訳 [単位:千円、%]

区分	予算額	対前年比
市 税	15,045,800	6.4
地方譲与税	365,000	8.3
利子割	40,000	7.0
配当割	6,000	64.7
株式等譲渡所得割	1,000	0.0
交付金		
地方消費税	880,000	12.0
ゴルフ場利用税	33,000	5.7
自動車取得税	124,000	33.2
地方特例	230,000	6.3
交通安全対策	20,000	0.0
地方交付税	9,550,000	12.4
分担金・負担金	569,629	6.8
使用料・手数料	496,676	5.5
国県支出金	6,702,299	3.4
繰入金	1,006,160	16.8
繰越金	200,000	69.7
その他	1,465,136	1.0
市 債	2,815,300	37.6
合 計	39,550,000	7.0



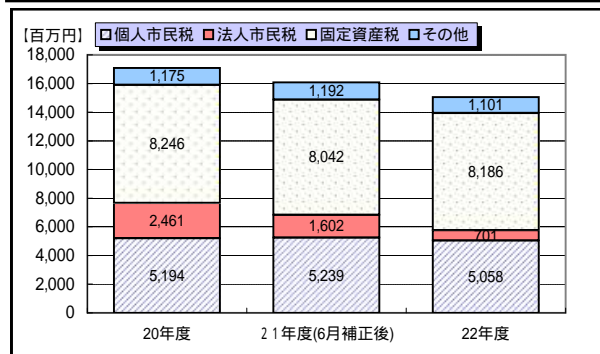
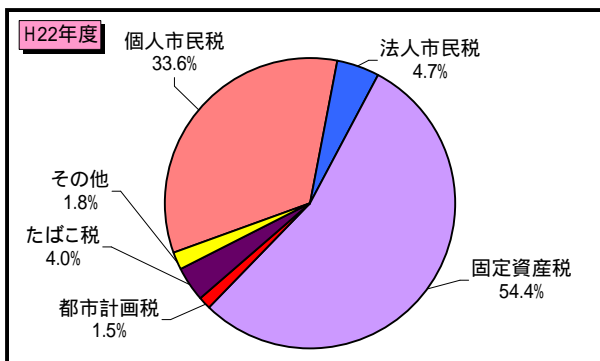
## 税収の動き

市税の内容 [単位:千円]

税目	22年度	21年度(6月補正後)	20年度
個人市民税	5,058,000	5,238,500	5,193,500
法人市民税	701,000	1,602,000	2,461,000
固定資産税	8,185,700	8,041,800	8,245,600
軽自動車税	262,000	255,000	250,000
市たばこ税	600,000	654,000	654,000
土地保有税	100	100	100
都市計画税	229,000	272,000	264,000
入湯税	10,000	11,200	7,000
合 計	15,045,800	16,074,600	17,075,200

(当初予算比較)

個人市民税は、税源移譲に伴う住宅ローン控除を加味し、50億5,800万円(対前年度比3.4%減)を、法人市民税は、景気の急速な悪化の中、対前年比56.2%減の7億100万円を見込みました。また、固定資産税については、対前年比1.8%増の81億8,570万円を計上しました。



## 市債の推移

市債発行の抑制にともない実質的な市債残高は減少

(一般会計)

21年度末で、556億9,426万8千円を見込んでいます。22年度当初では合併特例債8億340万円、臨時財政対策債20億円など28億1,530万円(対前年度比37.6%減)の新規借入を計上しました。一方、元金償還金を47億9,272万6千円(対前年度比5.6%増)を計上したことにより、22年度末市債残高は、537億1,684万2千円を見込んでいます。

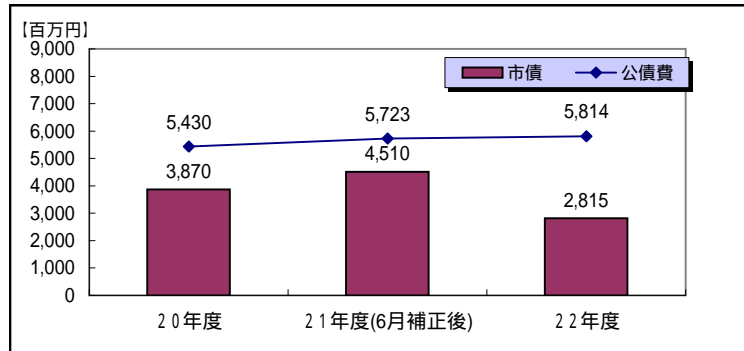
市債・公債費の推移 [単位:千円]

年度	市債	公債費
20年度	3,869,800	5,429,802
21年度 (6月補正後)	4,509,900	5,723,119
22年度	2,815,300	5,814,120

(当初予算比較)

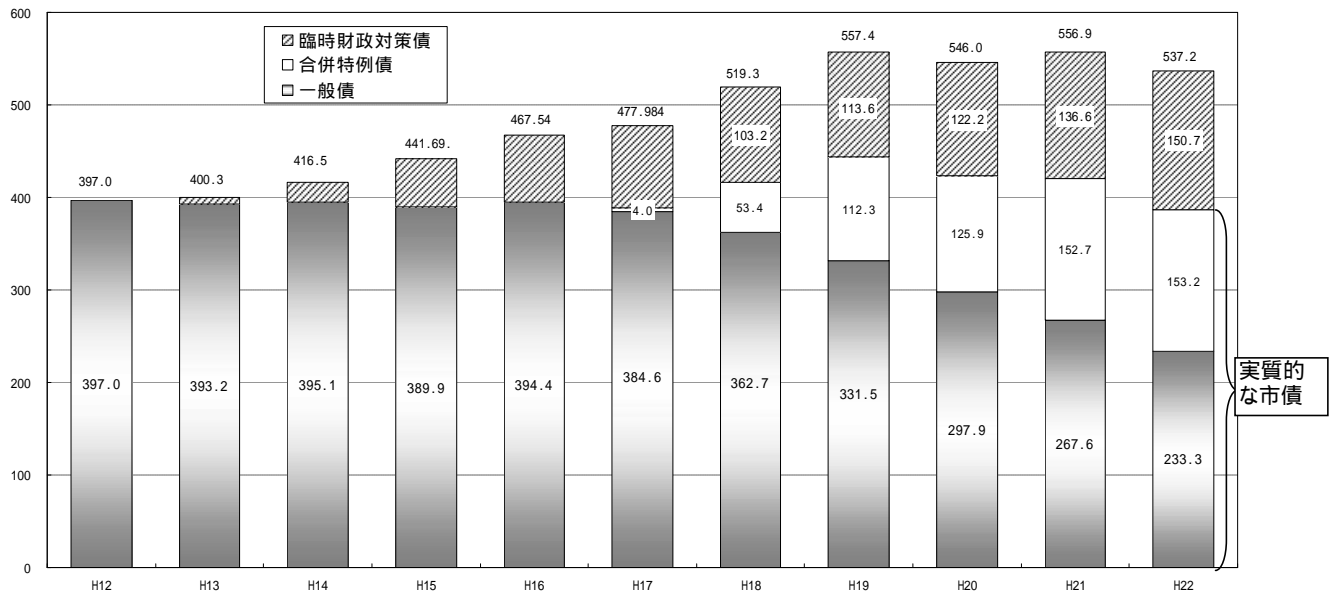
市債残高(H21・22は見込) [単位:千円,%]

年度	市債残高	伸率
20年度	54,595,619	-2.2
21年度	55,694,268	2.0
22年度	53,716,842	-3.6



## 地方債残高の推移(一般会計)

(億円)



注意：平成20年度までは各年度末現在高、平成21年度および平成22年度は見込み額です。

「臨時財政対策債」とは、国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を、いったん地方公共団体に借金をしてまかなって置く市債を指します。平成13年度からつくられたしくみで、特徴として借りたお金を自由に使い、返済する年度の地方交付税額を計算するときに、返済金額が100%（全額）上乘せされます。近年は、この「臨時財政対策債」の発行が多額になっており、市債残高の増加要因となっています。

「合併特例債」とは、合併を促進するための財政支援策の一つで、合併後に市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積み立てに必要な財源をまかなう市債で、合併後10年間活用できます。この特別な市債を合併特例債といいます。合併特例債は、返済する年度の地方交付税額を計算するときに、返済金額の70%が上乘せされます。

(一般会計以外) 市債残高(H21・22は見込)

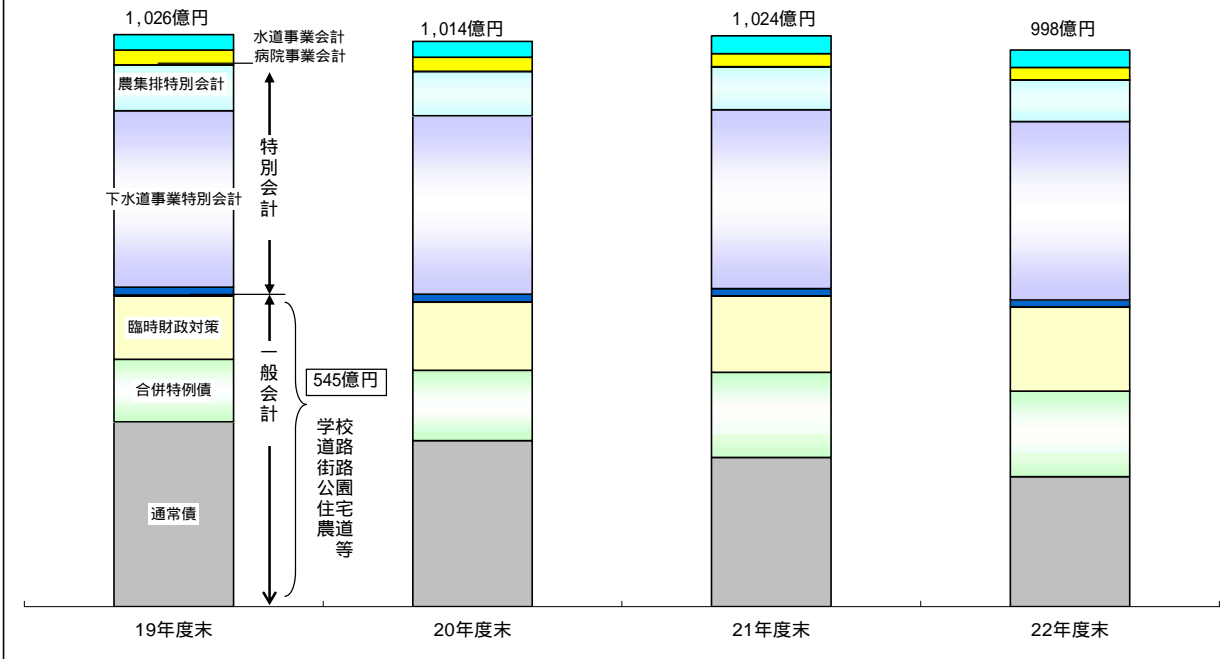
[単位:千円, %]

年度	国保(施設)	簡易水道	下水道	集落排水	市場	水道	病院
20年度	80,529	1,348,059	32,014,929	7,936,181	48,668	2,851,017	2,498,362
21年度	77,040	1,277,749	32,065,383	7,678,504	47,779	3,200,948	2,356,046
22年度	73,477	1,202,371	32,024,819	7,416,109	44,252	3,122,755	2,248,036

(合計) [単位:千円, %]

年度	市債残高	伸率
20年度	101,373,364	-1.2
21年度	102,397,717	1.0
22年度	99,848,661	-2.5

地方債残高の推移(全会計)



基金の状況

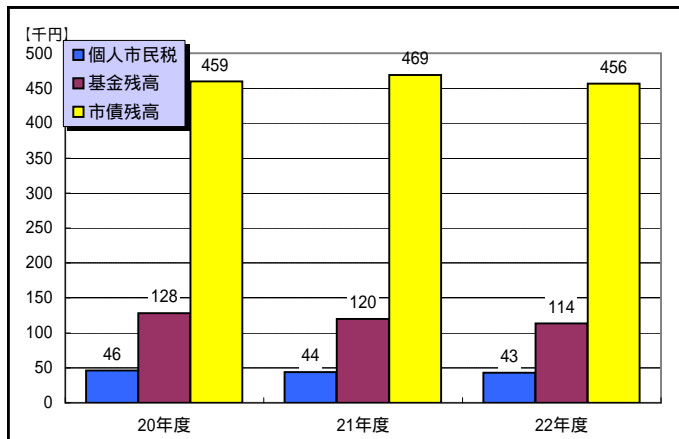
⚡ 財源不足等に対応する基金残高が大幅に減少

景気の後退による税収の落ち込みにより、財源不足を補うために財政調整基金、減債基金及び公共施設整備基金等から10億616万円(対前年度 16.8%減)を繰り入れました。

市民1人あたりの負担 (H21・22は見込) [単位:円]

年度	個人市民税	基金残高	市債残高
20年度	46,258	127,979	459,482
21年度	44,107	119,928	468,933
22年度	42,936	113,609	456,353

人口は各年1月1日現在の総人口



基金残高の推移 (H21・22は見込) [単位:千円]

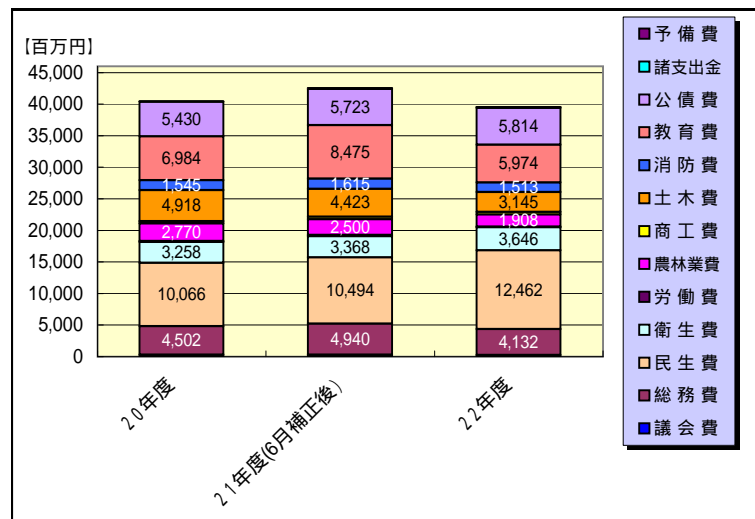
年度	財政調整基金	減債基金	その他特目基金	合計
20年度	2,904,842	2,170,473	10,131,185	15,206,500
21年度	2,126,557	1,901,482	10,215,624	14,243,663
22年度	1,559,365	1,812,341	10,001,145	13,372,851

## 歳出の内訳(一般会計)

### 科目別内訳

[単位:千円]

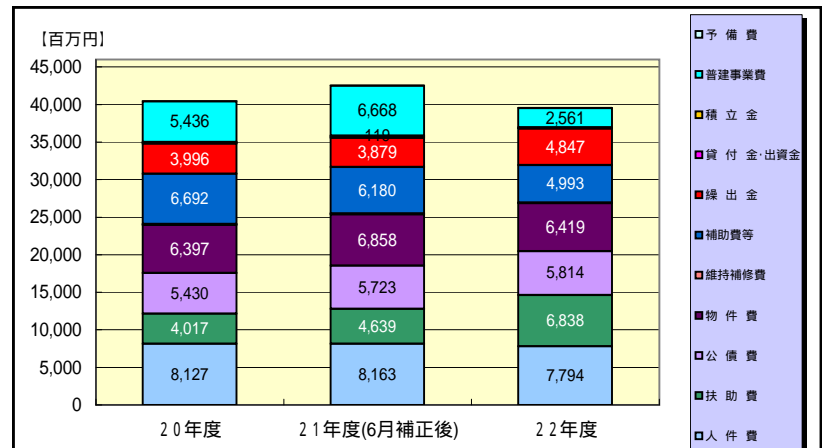
款名	平成22年度	対前年比
議会費	244,868	13.9
総務費	4,131,887	16.4
民生費	12,461,544	18.8
衛生費	3,645,648	8.2
労働費	118,645	26.5
農林水産業費	1,908,488	23.7
商工費	424,468	4.0
土木費	3,144,699	28.9
消防費	1,513,387	6.3
教育費	5,973,800	29.5
公債費	5,814,120	1.6
諸支出金	138,446	12.0
予備費	30,000	0.0
合計	39,550,000	7.0



### 性質別内訳

[単位:千円]

性質名	平成22年度	対前年比
人件費	7,794,446	4.5
扶助費	6,838,216	47.4
公債費	5,814,120	1.6
物件費	6,418,825	6.4
維持補修費	75,410	36.1
補助費等	4,993,373	19.2
繰出金	4,846,878	24.9
貸付金・出資金	42,449	74.9
積立金	135,348	14.0
普通建設事業費	2,560,935	61.6
予備費	30,000	0.0
合計	39,550,000	7.0



### 繰出金等の動向

#### 【一般会計から各特別会計への繰出金】

[単位:千円]

年度	国保(事業)	国保(施設)	老健	後期高齢	介護	簡易水道	下水道	集落排水	市場
21年度	604,190	0	1,982	216,100	984,984	58,760	1,304,500	691,000	8,057
22年度	686,547	130	633	230,624	1,001,746	59,818	1,316,300	637,014	10,968

#### 【一般会計から企業会計への負担金】

[単位:千円]

年度	水道	病院
21年度	0	455,681
22年度	1,925	784,068